

避難指示解除区域での人口回復状況とその要因

○五味 馨

(所属 国立環境研究所)

2011年の東京電力福島第一原子力発電所事故によって周辺の市町村には避難指示が出され、事故から12年が経過した2023年においても一部の地域では避難が継続している。本研究ではこれらの市町村における公表されている統計情報を調査し、この間の人口動態を明らかにする。また特に避難指示の解除された地域においては人口回復の進展に地域間にかなりの差が生じている。そこで地域ごとの避難指示解除の時期や汚染の程度との関連等に注目してその要因を分析する。

住民基本台帳より2011年1月1日を基準(1)として市町村別の人口推移を確認すると、2022年1月1日において対象市町村は0.75~0.88であった。福島県のその他の地域の合計は0.92であり、避難指示のあった市町村では他地域よりも早く人口減少が進んでいる。社会増加率は2011年の1年間に大きく負になるが、以降は震災以前と同水準が継続している。自然増加率はほとんどの地域において震災以前からの減少傾向が継続している。

国勢調査により避難指示の解除された区域の昼夜間人口比を確認すると、ほとんどの地域で昼間人口が夜間人口を上回っている(例:浪江町2.02、大熊町5.89、富岡町2.04、楡葉町1.45)解除後にも域内に居住せず域外から通勤している従業者が相当数いることが確認され、その居住地としてはいわき市が最も多い。

地域別の居住率においては、2022年7月時点において最も低い大熊町が4%、最も高い田村市都路地区が85%である。同時期に避難指示の解除された地域の間で比較すると例えば2017年度にほぼ同時に解除された浪江町と飯舘村では、浪江町9%に対し飯舘村44%であった。また田村市・川俣町では居住率がほぼ横ばいとなっている。

毎月の居住率回復に影響する要因を重回帰分析により分析した。居住率の増加に対して負の影響がある、すなわち人口回復の遅れにつながる要因として、発災から避難指示解除までの期間の長さ、避難指示解除からの期間の長さ、同一市町村内に避難指示未解除の区域があることが示された。原子力発電所からの距離は居住率の増加に対して正の影響があった。震災直前の高齢化率、学校の再開、未解除区域の面積などは有意性の低さや多重共線性の高さから除外された。

長期間にわたる大規模な避難には人口に対し負の影響があることが示された。また、避難指示解除の遅れ、解除からの時間の経過、同一自治体内に未解除の区域があることなどが帰還と人口回復の障害となる恐れは従前より指摘されており、上述の結果はこれを支持するものと言える。